

平成30年度 出資法人
経営改善及び連携・活用に関する取組評価
法人情報シート

令和元(2019)年

●法人情報

(1)財務状況

収支及び財産の状況(単位:千円)		平成30(2018)年度	令和1(2019)年度	令和2(2020)年度	令和3(2021)年度
損益計算書	営業収益	80,107			
	営業費用	70,984			
	営業損益	9,124			
	経常損益	9,175			
	当期損益	6,203			
貸借対照表	総資産	170,335			
	流動資産	104,503			
	固定資産	65,832			
	総負債	15,569			
	流動負債	9,119			
	固定負債	6,450			
	純資産	154,767			
	資本金	140,000			
剰余金等	14,767				
エラーチェック		OK	OK	OK	OK
本市の財政支出等(単位:千円)		平成30(2018)年度	令和1(2019)年度	令和2(2020)年度	令和3(2021)年度
補助金					
委託料	39,937				
指定管理料					
貸付金(年度末残高)					
損失補償・債務保証付債務(年度末残高)					
出資金(年度末状況)	77,000				
(市出資率)	55.0%				
財務に関する指標		平成30(2018)年度	令和1(2019)年度	令和2(2020)年度	令和3(2021)年度
流動比率(流動資産/流動負債)		1146.0%			
純資産比率(純資産/総資産)		90.9%			
純資産利益率(当期損益/純資産)		4.0%			
総資産回転率(営業収益/総資産)		47.0%			
収益に占める市の財政支出割合 (補助金+委託料+指定管理料)/営業収益)		49.9%			

法人コメント		本市コメント
現状認識	今後の取組の方向性	本市が今後法人に期待することなど
<p>環境省の助成金事業の獲得や、スポンサー番組の継続に関するフォローの成功などにより、市委託料以外の売上が過去最高額となりました。また、費用については番組制作の外注を全て内製化する等、経費節減に努めました。</p> <p>しかし、業界全体を取り巻く広告費の出稿状況は厳しい状態にあり、市委託料の減額も踏まえると、今後の収益の推移については予断を許さない状況と考えています。</p>	<p>人件費等を含めた経費の節減については、損益の確保に直結する一方、行き過ぎれば事業の質の低下にも繋がりがかねないため、引き続き堅実な事業運営に努めつつ、かけるべきコストはかけていく必要があると考えています。</p> <p><売上増の施策></p> <p>①新規収入源を得る為の要員増 ②放送料金の実勢価格の見直し(底上げ) ③助成金事業等への積極的な参加 ④近隣のコミュニティFM局と連携した広告獲得</p>	<p>市委託料以外の売上について、設立以来の最高額を更新し、経営の自立・安定化を図りつつ、本市施策の推進に貢献していることが評価できます。引き続き、適切な事業運営に努め、一層の経営健全化を進めることを期待します。</p>

(2)役員・職員の状況(令和1年7月1日現在)

	常勤(人)			非常勤(人)		
	合計	(うち市派遣)	(うち市OB)	合計	(うち市在職)	(うち市OB)
役員	1			9	1	
職員	3			1		

【備考】

●総役員に占める本市職員及び退職職員の割合が3分の1を超過していることについての法人の見解・理由

・今後の方向性

●法人情報

(1)財務状況

収支及び財産の状況(単位:千円)		平成30(2018)年度	令和1(2019)年度	令和2(2020)年度	令和3(2021)年度
損益計算書	営業収益	1,701,694			
	営業費用	1,700,416			
	営業損益	1,279			
	経常損益	19,114			
	当期損益	19,114			
貸借対照表	総資産	11,031,654			
	流動資産	10,413,967			
	固定資産	617,687			
	総負債	9,513,893			
	流動負債	3,412,893			
	固定負債	6,101,000			
	純資産	1,517,762			
資本金	20,000				
剰余金等	1,497,762				
エラーチェック		OK	OK	OK	OK
本市の財政支出等(単位:千円)		平成30(2018)年度	令和1(2019)年度	令和2(2020)年度	令和3(2021)年度
補助金					
委託料					
指定管理料					
貸付金(年度末残高)					
損失補償・債務保証付債務(年度末残高)		9,511,000			
出資金(年度末状況)		20,000			
(市出資率)		100.0%			
財務に関する指標		平成30(2018)年度	令和1(2019)年度	令和2(2020)年度	令和3(2021)年度
流動比率(流動資産/流動負債)		305.1%			
純資産比率(純資産/総資産)		13.8%			
純資産利益率(当期損益/純資産)		1.3%			
総資産回転率(営業収益/総資産)		15.4%			
収益に占める市の財政支出割合 (補助金+委託料+指定管理料)/営業収益)					

法人コメント		本市コメント
現状認識	今後の取組の方向性	本市が今後法人に期待することなど
平成27年度から4年連続で黒字であり、今後についても適正な運営を行ってまいります。	平成30年度に市が策定した「長期保有土地解消計画」に基づき、長期保有土地の解消に向けて市と協力しながら取り組んでまいります。	本市はこれまでも公社と連携を図りながら、市の事業化にあわせて長期保有土地の縮減に取り組んでまいりましたが、その取組をさらに加速させるため、平成31年2月に「川崎市土地開発公社に係る長期保有土地解消計画」を策定し、令和9年度までに長期保有土地を解消することといたしました。目的の達成に向け、今後も両者で連携し、長期保有土地の解消に取り組んでまいります。

(2)役員・職員の状況(令和1年7月1日現在)

	常勤(人)			非常勤(人)		
	合計	(うち市派遣)	(うち市OB)	合計	(うち市在職)	(うち市OB)
役員	2		2	4		
職員				3		3

【備考】

●総役員に占める本市職員及び退職職員の割合が3分の1を超過していることについての法人の見解・理由

・今後の方向性

●法人情報

(1)財務状況

収支及び財産の状況(単位:千円)		平成30(2018)年度	令和1(2019)年度	令和2(2020)年度	令和3(2021)年度
正味財産増減計算書	(一般正味財産増減の部)				
	経常収益	124,699			
	経常費用	128,923			
	当期経常増減額	△4,223			
	当期一般正味財産増減額	△4,322			
貸借対照表	(指定正味財産増減の部)				
	当期指定正味財産増減額	△204			
	正味財産期末残高	318,308			
	総資産	336,860			
	流動資産	35,638			
	固定資産	301,222			
	総負債	18,552			
	流動負債	18,552			
	固定負債				
	正味財産	318,308			
	一般正味財産	19,326			
	指定正味財産	298,982			
エラーチェック		OK	OK	OK	OK
本市の財政支出等(単位:千円)		平成30(2018)年度	令和1(2019)年度	令和2(2020)年度	令和3(2021)年度
	補助金	26,137			
	委託料	44			
	指定管理料	52,792			
	貸付金(年度末残高)				
	損失補償・債務保証付債務(年度末残高)				
	出捐金(年度末状況)	300,000			
	(市出捐率)	99.8%			
財務に関する指標		平成30(2018)年度	令和1(2019)年度	令和2(2020)年度	令和3(2021)年度
	流動比率(流動資産/流動負債)	192.1%			
	正味財産比率(正味財産/総資産)	94.5%			
	正味財産利益率(当期正味財産増減額/正味財産)	-1.4%			
	総資産回転率(経常収益/総資産)	37.0%			
	収益に占める市の財政支出割合 (補助金+委託料+指定管理料)/経常収益)	63.3%			

法人コメント

本市コメント

現状認識	今後の取組の方向性	本市が今後法人に期待することなど
<p>法人の財務状況について、平成30年度は、経常費用が経常収益を上回りましたが、これは公益法人の収支相償の原則に基づき、前年度までの剰余金を国際交流センターの設備改善等により費消したことによるものです。市の財政支援と自主財源及び基本財産の安定的な運用等による、安全な法人運営のもと、固定負債等のリスクはありません。</p>	<p>行政機能を補完・代替・支援するという法人の役割を果たす上で、補助金等、市による一定の財政支援を受けながら、同時に、国際交流センター利用料収入や事業収益といった既存のものだけでなく、新たな自主財源の増加に努める経営努力が必要であると認識しています。</p> <p>近年、法人収益を徐々に伸ばしている中、公益性の高い事業実施により、市民への利益を還元し、また、市への財政依存度を抑制するよう努めます。</p>	<p>法人事業収益、施設利用料の他、新たな自主財源の確保に向けて、真摯な努力を着実に進め、市への財政依存度を抑制する経営努力を行うことを期待します。また、本市出資金による基本財産について、今後も安定的に運用するとともに、将来的な費用支出の増加や、収入の増減といった変化に対応できるよう、公益法人の会計基準に基づく特定費用準備資金を活用するなどし、中長期的な計画に基づく事業執行に努めるよう期待します。</p>

(2)役員・職員の状況(令和1年7月1日現在)

	常勤(人)			非常勤(人)		
	合計	(うち市派遣)	(うち市OB)	合計	(うち市在職)	(うち市OB)
役員	1		1	9		1
職員	3		3	15		

【備考】

●総役員に占める本市職員及び退職職員の割合が3分の1を超過していることについての法人の見解・理由

・今後の方向性

●法人情報

(1)財務状況

収支及び財産の状況(単位:千円)		平成30(2018)年度	令和1(2019)年度	令和2(2020)年度	令和3(2021)年度
正味財産増減計算書	(一般正味財産増減の部)				
	経常収益	3,078,087			
	経常費用	3,130,905			
	当期経常増減額	△52,817			
	当期一般正味財産増減額	△52,817			
(指定正味財産増減の部)	当期指定正味財産増減額	19			
	正味財産期末残高	230,248			
貸借対照表	総資産	1,126,990			
	流動資産	374,748			
	固定資産	752,242			
	総負債	896,742			
	流動負債	380,157			
	固定負債	516,586			
	正味財産	230,248			
	一般正味財産	197,341			
指定正味財産	32,907				
エラーチェック		OK	OK	OK	OK
本市の財政支出等(単位:千円)		平成30(2018)年度	令和1(2019)年度	令和2(2020)年度	令和3(2021)年度
補助金		120,062			
委託料		170,379			
指定管理料		2,736,328			
貸付金(年度末残高)					
損失補償・債務保証付債務(年度末残高)					
出捐金(年度末状況)		10,000			
(市出捐率)		16.2%			
財務に関する指標		平成30(2018)年度	令和1(2019)年度	令和2(2020)年度	令和3(2021)年度
流動比率(流動資産/流動負債)		98.6%			
正味財産比率(正味財産/総資産)		20.4%			
正味財産利益率(当期正味財産増減額/正味財産)		-22.9%			
総資産回転率(経常収益/総資産)		273.1%			
収益に占める市の財政支出割合 (補助金+委託料+指定管理料)/経常収益		98.3%			

法人コメント

本市コメント

現状認識	今後の取組の方向性	本市が今後法人に期待することなど
当財団は、川崎市の事業(行政サービス)の一部を代行するために設立された団体で、現在、市民活動推進事業及び青少年健全育成事業の一部を代行しています。この2つの事業(青少年健全育成事業における子育て支援・わくわくプラザ事業を除く。)に係るコストについて、市は受益者負担の方式は採用しておらず、一般財源で予算措置(補助金、指定管理料等で支出)する方式を採用し、当該サービスを利用者に無償で提供することとしているため、当財団の収入が市への依存度が高いのは、市の政策判断によるものと考えます。	受益者負担の原則に基づき、サービスの便益を受ける者から利用料等を当財団の自己収入として徴収させるか否かは、市の政策判断によるものと考えます。	地域社会の活性化と共生の実現に向けて、施設利用者数等各指標の向上に努めるとともに、経費の削減や多様な財源の確保に引き続き取組み、行政サービスコストの低下につなげることを期待します。

(2)役員・職員の状況(令和1年7月1日現在)

	常勤(人)			非常勤(人)		
	合計	(うち市派遣)	(うち市OB)	合計	(うち市在職)	(うち市OB)
役員	2	0	1	10	0	3
職員	198	0	0	112	0	11

【備考】

●総役員に占める本市職員及び退職職員の割合が3分の1を超過していることについての法人の見解・理由

・今後の方向性

●法人情報

(1)財務状況

収支及び財産の状況(単位:千円)		平成30(2018)年度	令和1(2019)年度	令和2(2020)年度	令和3(2021)年度
正味財産増減計算書	(一般正味財産増減の部)				
	経常収益	176,551			
	経常費用	186,227			
	当期経常増減額	△9,676			
	当期一般正味財産増減額	△9,676			
	(指定正味財産増減の部)				
当期指定正味財産増減額					
正味財産期末残高	183,277				
貸借対照表	総資産	207,940			
	流動資産	41,293			
	固定資産	166,646			
	総負債	24,663			
	流動負債	22,366			
	固定負債	2,298			
	正味財産	183,277			
	一般正味財産	73,427			
指定正味財産	109,850				
エラーチェック		OK	OK	OK	OK
本市の財政支出等(単位:千円)		平成30(2018)年度	令和1(2019)年度	令和2(2020)年度	令和3(2021)年度
補助金		3,430			
委託料		25,180			
指定管理料		5,400			
貸付金(年度末残高)					
損失補償・債務保証付債務(年度末残高)					
出捐金(年度末状況)		45,000			
(市出捐率)		40.9%			
財務に関する指標		平成30(2018)年度	令和1(2019)年度	令和2(2020)年度	令和3(2021)年度
流動比率(流動資産/流動負債)		184.6%			
正味財産比率(正味財産/総資産)		88.1%			
正味財産利益率(当期正味財産増減額/正味財産)		-5.3%			
総資産回転率(経常収益/総資産)		84.9%			
収益に占める市の財政支出割合 (補助金+委託料+指定管理料)/経常収益)		19.3%			

法人コメント		本市コメント
現状認識	今後の取組の方向性	本市が今後法人に期待することなど
今年度より新規事業として富士見公園管理受託、とどろきアリーナの指定管理施設の構成団体としての参入ができ、またその事業に係る人件費の捻出を現職員で賄う努力をした為、収益が確保でき、昨年度の決算より赤字幅が大幅に縮減できた。	現状の事業の把握・精査を行い、事業の廃止・統合などを検討しながら赤字の縮減に努めるとともに施設管理の受託などの収益増加のための取り組みを進める。また、運営体制や職員体制も検討し、赤字体質の脱却を図っていきたい。	経営状況を立て直すため、引き続き、経常費用を縮減するための自主努力を徹底するとともに、既存事業及び協会の運営体制の見直しを行っていく必要がある。

(2)役員・職員の状況(令和1年7月1日現在)

	常勤(人)			非常勤(人)		
	合計	(うち市派遣)	(うち市OB)	合計	(うち市在職)	(うち市OB)
役員	1		1	11		2
職員	3			6		3

【備考】

●総役員に占める本市職員及び退職職員の割合が3分の1を超過していることについての法人の見解・理由

・今後の方向性

●法人情報

(1)財務状況

収支及び財産の状況(単位:千円)		平成30(2018)年度	令和1(2019)年度	令和2(2020)年度	令和3(2021)年度
正味財産増減計算書	(一般正味財産増減の部)				
	経常収益	1,989,252			
	経常費用	1,942,613			
	当期経常増減額	46,639			
	当期一般正味財産増減額	44,734			
貸借対照表	(指定正味財産増減の部)				
	当期指定正味財産増減額	20			
	正味財産期末残高	470,955			
	総資産	647,411			
	流動資産	313,569			
	固定資産	333,842			
	総負債	176,457			
	流動負債	176,457			
	固定負債				
	正味財産	470,955			
	一般正味財産	439,176			
	指定正味財産	31,779			
エラーチェック		OK	OK	OK	OK
本市の財政支出等(単位:千円)		平成30(2018)年度	令和1(2019)年度	令和2(2020)年度	令和3(2021)年度
	補助金	331,832			
	委託料	7,314			
	指定管理料	695,395			
	貸付金(年度末残高)				
	損失補償・債務保証付債務(年度末残高)				
	出捐金(年度末状況)	30,000			
	(市出捐率)	100.0%			
財務に関する指標		平成30(2018)年度	令和1(2019)年度	令和2(2020)年度	令和3(2021)年度
	流動比率(流動資産/流動負債)	177.7%			
	正味財産比率(正味財産/総資産)	72.7%			
	正味財産利益率(当期正味財産増減額/正味財産)	9.5%			
	総資産回転率(経常収益/総資産)	307.3%			
	収益に占める市の財政支出割合 (補助金+委託料+指定管理料)/経常収益)	52.0%			

法人コメント		本市コメント
現状認識	今後の取組の方向性	本市が今後法人に期待することなど
<ul style="list-style-type: none"> ●「流動比率」、「総資産回転率」とも100%を超えており、経営の安定性は一定程度確保できています。 ●「正味財産比率」は70%台で推移しており、比率を高めることが経営の安定性につながっています。 ●「収益に占める市の財政支出割合」は50%台で推移しており、川崎市補助金を一定額確保するとともに、自己収入の増収を図り、経営基盤の安定化を図る必要があります。 	<ul style="list-style-type: none"> ●より魅力的な企画の立案や稼働率向上に向けた広報等を行い、入場料収入や施設利用料収入等自己収入の増収を図るとともに、国の補助金制度を積極的に活用し、収益の確保を図ります。 ●事務執行の効率化等により、支出の削減に努める。 ●川崎市補助金について、財団経営の健全化、安定化に向けて、補助事業の内容を精査し、補助金のあり方について検討します。 	<p>文化芸術の専門組織としての機能の強化を進めながら、文化芸術事業及び施設運営の収益性を高めて自己収入の増加に努めるとともに、事業コストの削減を図ることで経営基盤を強化し、市への収入依存度が抑制されることを期待します。</p>

(2)役員・職員の状況(令和1年7月1日現在)

	常勤(人)			非常勤(人)		
	合計	(うち市派遣)	(うち市OB)	合計	(うち市在職)	(うち市OB)
役員	2		2	10		
職員	43	1	9	1		1

【備考】

●総役員に占める本市職員及び退職職員の割合が3分の1を超過していることについての法人の見解・理由

・今後の方向性

●法人情報

(1) 財務状況

収支及び財産の状況(単位:千円)		平成30(2018)年度	令和1(2019)年度	令和2(2020)年度	令和3(2021)年度
収支計算書	経常収入	1,833,345			
	経常支出	1,299,601			
	経常収支差額	533,744			
	当期収支差額	457,446			
貸借対照表	総資産	146,467,242			
	流動資産	146,112,298			
	固定資産	354,943			
	総負債	131,283,078			
	流動負債	131,056,706			
	固定負債	226,372			
	正味財産	15,184,164			
	基本財産 準備金等	11,918,961 3,265,203			
エラーチェック		OK	OK	OK	OK
本市の財政支出等(単位:千円)		平成30(2018)年度	令和1(2019)年度	令和2(2020)年度	令和3(2021)年度
補助金		48,881			
委託料					
指定管理料					
貸付金(年度末残高)					
損失補償・債務保証付債務(年度末残高)					
出捐金(年度末状況)		2,088,273			
(市出捐率)		17.5%			
財務に関する指標		平成30(2018)年度	令和1(2019)年度	令和2(2020)年度	令和3(2021)年度
流動比率(流動資産/流動負債)		111.5%	—	—	—
正味財産比率(正味財産/総資産)		10.4%	—	—	—
正味財産利益率(当期収支差額/正味財産)		3.0%	—	—	—
総資産回転率(経常収入/総資産)		1.3%	—	—	—
収益に占める市の財政支出割合 (補助金+委託料+指定管理料)/経常収入		2.7%	—	—	—

法人コメント

本市コメント

現状認識	今後の取組の方向性	本市が今後法人に期待することなど
<p>経常収支差額については、5億34百万円、当期収支差額は4億57百万円となりました。当期収支差額については、収支差額変動準備金と基金準備金に繰入れ、経営基盤の強化を図りました。</p> <p>また、基本財産のうち基金は出えん金・金融機関負担金ともに拠出がなかったことから、期末残高は前期からの変動はありませんでした。</p>	<p>経常収支差額、当期収支差額ともに黒字であり、今後も引き続き経営努力を重ね、業務の適正な運営と効率化を図り、当期収支差額については、収支差額変動準備金や基金準備金に繰り入れを行い、経営基盤強化を図っていきます。</p>	<p>経営努力により経常収支差額、当期収支差額ともに黒字を維持し、財務に関する指標もプラスを維持しています。</p> <p>引き続き、収支差額変動準備金や基金準備金に繰り入れを行うとともに、業務の適正な運営と効率化を図り、経営基盤の強化を期待します。</p>

(2) 役員・職員の状況(令和1年7月1日現在)

	常勤(人)			非常勤(人)		
	合計	(うち市派遣)	(うち市OB)	合計	(うち市在職)	(うち市OB)
役員	4	0	2	11	1	0
職員	35	0	0	3	0	0

【備考】

●総役員に占める本市職員及び退職職員の割合が3分の1を超過していることについての法人の見解・理由

・今後の方向性

●法人情報

(1)財務状況

収支及び財産の状況(単位:千円)		平成30(2018)年度	令和1(2019)年度	令和2(2020)年度	令和3(2021)年度
損益計算書	営業収益	3,206,679			
	営業費用	3,578,983			
	営業損益	△372,304			
	経常損益	△370,221			
	当期損益	△377,826			
貸借対照表	総資産	18,598,331			
	流動資産	1,654,878			
	固定資産	16,943,453			
	総負債	12,302,872			
	流動負債	2,139,375			
	固定負債	10,163,496			
	純資産	6,295,460			
	資本金	5,000,000			
剰余金等	1,295,460				
エラーチェック		OK	OK	OK	OK

本市の財政支出等(単位:千円)		平成30(2018)年度	令和1(2019)年度	令和2(2020)年度	令和3(2021)年度
補助金					
委託料	77,653				
指定管理料					
貸付金(年度末残高)					
損失補償・債務保証付債務(年度末残高)					
出資金(年度末状況)	2,142,735				
(市出資率)	42.8%				

財務に関する指標		平成30(2018)年度	令和1(2019)年度	令和2(2020)年度	令和3(2021)年度
流動比率(流動資産/流動負債)		77.4%			
純資産比率(純資産/総資産)		33.8%			
純資産利益率(当期損益/純資産)		-6.0%			
総資産回転率(営業収益/総資産)		17.2%			
収益に占める市の財政支出割合 (補助金+委託料+指定管理料)/営業収益)		2.4%			

法人コメント		本市コメント
現状認識	今後の取組の方向性	本市が今後法人に期待することなど
営業活動の強化等により営業収益は前年度に対して増収を達成、また営業費用も経費の見直し等に取り組んだことにより前年度に対して削減し、収支改善により当期損失としては前年度に対して削減することができました。	川崎駅周辺の大型商業施設等の新規・リニューアルオープンなどで周辺商業環境が一段と厳しさが増すことが見込まれますが、営業活動の強化等による店舗入替え及び物販催事の各広場活用による賃料増、広告施設収入増などの増収策の実施、業務仕様見直しによる委託費及び広告宣伝費の抑制・削減などの経費見直しにより収支改善に努めていきます。	増収策の実施や経費の見直しにより、営業収益は対前年度増収、営業費用は対前年度削減を達成し、当期損失は前年度より削減できたことは評価できます。今後は、これまでの取組を継続するとともに、アゼリアを取り巻く周辺商業環境が一段と厳しさを増していくことも踏まえ、さらなる増収策や経費の見直し策を検討・実施するなど、より一層、早期に経営健全化を図ることができるよう、収支改善の取組を推進することを期待します。

(2)役員・職員の状況(令和1年7月1日現在)

	常勤(人)			非常勤(人)		
	合計	(うち市派遣)	(うち市OB)	合計	(うち市在職)	(うち市OB)
役員	4		2	8	1	1
職員	36		2	2		2

【備考】

●総役員に占める本市職員及び退職職員の割合が3分の1を超過していることについての法人の見解・理由

・今後の方向性

●法人情報

(1)財務状況

収支及び財産の状況(単位:千円)		平成30(2018)年度	令和1(2019)年度	令和2(2020)年度	令和3(2021)年度
正味財産増減計算書	(一般正味財産増減の部)				
	経常収益	1,670,236			
	経常費用	1,784,958			
	当期経常増減額	△114,722			
	当期一般正味財産増減額	△114,722			
(指定正味財産増減の部)	当期指定正味財産増減額	△345,126			
	正味財産期末残高	2,394,681			
貸借対照表	総資産	3,781,024			
	流動資産	245,369			
	固定資産	3,535,655			
	総負債	1,386,343			
	流動負債	189,833			
	固定負債	1,196,510			
	正味財産	2,394,681			
	一般正味財産	△92,052			
指定正味財産	2,486,733				
エラーチェック		OK	OK	OK	OK
本市の財政支出等(単位:千円)		平成30(2018)年度	令和1(2019)年度	令和2(2020)年度	令和3(2021)年度
補助金	195,300				
委託料	81,680				
指定管理料	70,115				
貸付金(年度末残高)	1,000,000				
損失補償・債務保証付債務(年度末残高)					
出捐金(年度末状況)	100,000				
(市出捐率)	100.0%				
財務に関する指標		平成30(2018)年度	令和1(2019)年度	令和2(2020)年度	令和3(2021)年度
流動比率(流動資産/流動負債)	129.3%				
正味財産比率(正味財産/総資産)	63.3%				
正味財産利益率(当期正味財産増減額/正味財産)	-19.2%				
総資産回転率(経常収益/総資産)	44.2%				
収益に占める市の財政支出割合 (補助金+委託料+指定管理料)/経常収益	20.8%				

法人コメント		本市コメント
現状認識	今後の取組の方向性	本市が今後法人に期待することなど
国の補助金35億円に加え、川崎市借入金10億円を活用し、iCONMの建物等固定資産を取得したことから、市借入金に係る減価償却費約7,300万円が毎年計上されることになり、一般正味財産は減り続けてきました。平成30年度から一般正味財産がマイナスとなり今後更に大きくなる懸念があるため、財団は重く受け止めております。	川崎市借入金の返済が始まるまでは一般正味財産のマイナスということにとどまっていますが、借入金の返済が始まると、資金の支出が計上されるため、国等の補助メニューの発掘応募や企業等との共同研究組成など、さらなる収入の確保に取り組みます。借入金については川崎市と協議を継続し、コスト意識をもってiCONMを運営していきます。また、他の事業についても、引き続きコスト意識をもって運営していきます。	引き続き、効率的・安定的な事業執行の確保に向けて、iCONMの安定的運営や経費削減に努めるとともに、直接自己収入の増に向けた取組など経営改善に向けた更なる取組の推進等を期待します。

(2)役員・職員の状況(令和1年7月1日現在)

	常勤(人)			非常勤(人)		
	合計	(うち市派遣)	(うち市OB)	合計	(うち市在職)	(うち市OB)
役員	4	0	2	10	0	0
職員	24	1	0	65	0	3

【備考】

●総役員に占める本市職員及び退職職員の割合が3分の1を超過していることについての法人の見解・理由

・今後の方向性

●法人情報

(1)財務状況

収支及び財産の状況(単位:千円)		平成30(2018)年度	令和1(2019)年度	令和2(2020)年度	令和3(2021)年度
損益計算書	営業収益	377,538			
	営業費用	340,108			
	営業損益	37,430			
	経常損益	37,530			
	当期損益	29,601			
貸借対照表	総資産	488,409			
	流動資産	337,837			
	固定資産	150,571			
	総負債	509,936			
	流動負債	140,302			
	固定負債	369,634			
	純資産	△21,527			
	資本金 剰余金等	50,000 △71,527			

エラーチェック

OK

OK

OK

OK

本市の財政支出等(単位:千円)

平成30(2018)年度

令和1(2019)年度

令和2(2020)年度

令和3(2021)年度

補助金				
委託料				
指定管理料				
貸付金(年度末残高)				
損失補償・債務保証付債務(年度末残高)				
出資金(年度末状況)	40,000			
(市出資率)	80.0%			

財務に関する指標

平成30(2018)年度

令和1(2019)年度

令和2(2020)年度

令和3(2021)年度

流動比率(流動資産/流動負債)	240.8%			
純資産比率(純資産/総資産)	-4.4%			
純資産利益率(当期損益/純資産)	-137.5%			
総資産回転率(営業収益/総資産)	77.3%			
収益に占める市の財政支出割合 (補助金+委託料+指定管理料)/営業収益				

法人コメント

本市コメント

現状認識	今後の取組の方向性	本市が今後法人に期待することなど
市場経由率の低下等による場内取扱量の減少や、支出の多くを占める電気コストの高騰、施設の老朽化など、依然として厳しい経営環境にあります。そのため、売上が減少するとともに、動力料等の負担も増え、厳しい決算となりましたが、その他の支出を最小限に抑えることにより、老朽化が進む3号棟冷蔵庫の将来の修繕に備え20,000千円の特別修繕引当金を確保しながら、37,530千円の経常利益を確保することができました。また、その結果、純資産額は▲51,128千円から、今期▲21,527千円となりました。	場内取扱量が減少傾向にあるなど、依然厳しい経営環境にある中、場内利用を踏まえながら場外事業者を積極的に取り込むことにより、売上を維持しつつ、支出を最小限に抑制することで、当期純利益を確保します。またそれにより、借入金の返済を確実に進めながら、純資産のマイナスからの脱却を目指します。	経営努力により単年度収支は黒字を維持しており、借入金の返済も順調に進んでいます。今後も引き続き、営業活動の強化等により売上拡大に努めるとともに、経費の削減等にも取組み、収益性の維持・改善を図ることにより、借入金の返済等を堅実に進め、安全性の高い経営の取組を推進することを期待します。 なお、本市の財政支出はなく、市への収入依存度は低いが、公共性等の観点から使用料の減免(24,319千円/年)を行っています。

(2)役員・職員の状況(令和1年7月1日現在)

	常勤(人)			非常勤(人)		
	合計	(うち市派遣)	(うち市OB)	合計	(うち市在職)	(うち市OB)
役員	2		1	6	1	
職員	15					

【備考】

●総役員に占める本市職員及び退職職員の割合が3分の1を超過していることについての法人の見解・理由

・今後の方向性

●法人情報

(1)財務状況

収支及び財産の状況(単位:千円)		平成30(2018)年度	令和1(2019)年度	令和2(2020)年度	令和3(2021)年度
正味財産増減計算書	(一般正味財産増減の部)				
	経常収益	71,898			
	経常費用	77,529			
	当期経常増減額	△5,631			
	当期一般正味財産増減額	△5,631			
(指定正味財産増減の部)	当期指定正味財産増減額	△7,022			
	正味財産期末残高	176,813			
貸借対照表	総資産	206,394			
	流動資産	7,150			
	固定資産	199,244			
	総負債	29,580			
	流動負債	7,150			
	固定負債	22,431			
	正味財産	176,813			
一般正味財産	83,042				
指定正味財産	93,771				

エラーチェック

OK

OK

OK

OK

本市の財政支出等(単位:千円)

	平成30(2018)年度	令和1(2019)年度	令和2(2020)年度	令和3(2021)年度
補助金	28,112			
委託料	17,823			
指定管理料				
貸付金(年度末残高)				
損失補償・債務保証付債務(年度末残高)				
出捐金(年度末状況)	6,660			
(市出捐率)	66.6%			

財務に関する指標

	平成30(2018)年度	令和1(2019)年度	令和2(2020)年度	令和3(2021)年度
流動比率(流動資産/流動負債)	100.0%			
正味財産比率(正味財産/総資産)	85.7%			
正味財産利益率(当期正味財産増減額/正味財産)	-7.2%			
総資産回転率(経常収益/総資産)	34.8%			
収益に占める市の財政支出割合 (補助金+委託料+指定管理料)/経常収益)	63.9%			

法人コメント

本市コメント

現状認識	今後の取組の方向性	本市が今後法人に期待することなど
<p>公害健康被害被認定者の新規認定は終了していますが、平成30年度末で30歳・40歳代の被認定者数が約500名(現存被認定者総数1,250名)いるため、高齢化により被認定者が減少傾向の中においても、引き続き当分の間、法人としての役割を担う必要があります。</p>	<p>公害健康被害被認定者の減少により事業財源も減少するため、現在実施している呼吸機能訓練や呼吸器健康相談のほか、市民に対する自主的な予防事業の拡充を中・長期的に検討する必要があります。</p>	<p>被認定者の医学的検査を行うことで認定審査の公平性を担保するとともに、公害健康被害の専門施設として被認定者に保健福祉事業を、また、広く市民に対する呼吸器疾患に係る予防事業の継続実施等、本市環境保健事業の効果的な推進に寄与することを引き続き期待しています。なお、被認定者は今後も減少が見込まれるため、支出の削減だけでなく、委託事業を含む自主事業の拡大に向けた取組の検討を進めていくことを求めます。</p>

(2)役員・職員の状況(令和1年7月1日現在)

	常勤(人)			非常勤(人)		
	合計	(うち市派遣)	(うち市OB)	合計	(うち市在職)	(うち市OB)
役員	1			5	1	
職員	3		1	4		1

【備考】

●総役員に占める本市職員及び退職職員の割合が3分の1を超過していることについての法人の見解・理由

・今後の方向性

●法人情報

(1)財務状況

収支及び財産の状況(単位:千円)		平成30(2018)年度	令和1(2019)年度	令和2(2020)年度	令和3(2021)年度
正味財産増減計算書	(一般正味財産増減の部)				
	経常収益	1,420,266			
	経常費用	1,423,519			
	当期経常増減額	△3,253			
	当期一般正味財産増減額	△3,253			
	(指定正味財産増減の部)				
当期指定正味財産増減額					
正味財産期末残高	195,889				
貸借対照表	総資産	465,204			
	流動資産	245,848			
	固定資産	219,356			
	総負債	269,315			
	流動負債	174,273			
	固定負債	95,042			
	正味財産	195,889			
一般正味財産	195,889				
指定正味財産					
エラーチェック		OK	OK	OK	OK
本市の財政支出等(単位:千円)		平成30(2018)年度	令和1(2019)年度	令和2(2020)年度	令和3(2021)年度
補助金		47,736			
委託料		133,739			
指定管理料		199,773			
貸付金(年度末残高)					
損失補償・債務保証付債務(年度末残高)					
出捐金(年度末状況)		10,000			
(市出捐率)		30.6%			
財務に関する指標		平成30(2018)年度	令和1(2019)年度	令和2(2020)年度	令和3(2021)年度
流動比率(流動資産/流動負債)		141.1%			
正味財産比率(正味財産/総資産)		42.1%			
正味財産利益率(当期正味財産増減額/正味財産)		-1.7%			
総資産回転率(経常収益/総資産)		305.3%			
収益に占める市の財政支出割合 (補助金+委託料+指定管理料)/経常収益)		26.8%			

法人コメント

現状認識	今後の取組の方向性	本市が今後法人に期待することなど
平成28年度からの適正就業に係る労働者派遣事業への移行や段階的な受注の契約解除の影響で、移行した労働者派遣事業に係る経常収益は年々増加しております。しかしながら、根幹の受託事業については契約金額が平成29年度に引き続き減少したことで、連動する受取事務費が減少しました。これに対し、平成29年度からシルバー事業運営資金の一部取り崩しや経常費用の抑制、さらにはシルバー事業の認知度を高める広報活動の強化等を実施してまいりましたが、経常赤字のすべての解消には至りませんでした。	平成31年度(2019年度)は労働者派遣事業に係る国庫補助金の増額による収益確保が見込まれますが、収益に連動する受託事業の増強が一番の課題でありますので、より一層の受注開拓・啓発活動の強化や登録会員の確保等に積極的に実施してまいります。 また、消費税引き上げも予定されるなど経費の増加も懸念されることから、財政基盤の安定を図るため、事務費の見直し等も検討してまいります。	労働者派遣事業に係る国庫補助金の増額による収益確保に、引き続き努めるとともに、適正就業の推進の取組を進めていただきたい。 また、併せて、従来の受託事業における、受注件数・契約金額の増加に向けた取り組みを進め、新規受注先の開拓に努めていただきたい。

(2)役員・職員の状況(令和1年7月1日現在)

	常勤(人)			非常勤(人)		
	合計	(うち市派遣)	(うち市OB)	合計	(うち市在職)	(うち市OB)
役員	1		1	8		2
職員	20		7	13		5

【備考】

●総役員に占める本市職員及び退職職員の割合が3分の1を超過していることについての法人の見解・理由

・今後の方向性

●法人情報

(1) 財務状況

収支及び財産の状況(単位:千円)		平成30(2018)年度	令和1(2019)年度	令和2(2020)年度	令和3(2021)年度
正味財産増減計算書	(一般正味財産増減の部)				
	経常収益	252,122			
	経常費用	256,209			
	当期経常増減額	△4,087			
	当期一般正味財産増減額	△4,087			
(指定正味財産増減の部)	当期指定正味財産増減額				
	正味財産期末残高	138,790			
貸借対照表	総資産	168,260			
	流動資産	108,222			
	固定資産	60,038			
	総負債	29,470			
	流動負債	20,850			
	固定負債	8,621			
	正味財産	138,790			
	一般正味財産	138,790			
	指定正味財産				

エラーチェック

OK

OK

OK

OK

本市の財政支出等(単位:千円)

平成30(2018)年度

令和1(2019)年度

令和2(2020)年度

令和3(2021)年度

補助金	79,352			
委託料	87,193			
指定管理料	20,617			
貸付金(年度末残高)				
損失補償・債務保証付債務(年度末残高)				
出捐金(年度末状況)	10,000			
(市出捐率)	68.9%			

財務に関する指標

平成30(2018)年度

令和1(2019)年度

令和2(2020)年度

令和3(2021)年度

流動比率(流動資産/流動負債)	519.1%			
正味財産比率(正味財産/総資産)	82.5%			
正味財産利益率(当期正味財産増減額/正味財産)	-2.9%			
総資産回転率(経常収益/総資産)	149.8%			
収益に占める市の財政支出割合 (補助金+委託料+指定管理料)/経常収益	74.2%			

法人コメント

本市コメント

現状認識	今後の取組の方向性	本市が今後法人に期待することなど
安全性については順調に推移しているが、当期毎に赤字とならないよう留意している。事業のボリュームが増えたことに伴い事業規模・行政サービスコストが増加している。しかしながら本会の80%を超える公益目的事業は赤字(収支相償以下)であることが求められるものであり、基本的には赤字体質になってしまう。収益事業の拡大等によりその解決を図りたい。	人件費の確保、市に依存しない収益基盤の整備を図りつつ、赤字の累積により事業継続性が危惧される事態に陥らないよう、収益事業の拡大・収益強化を図りたい。	公益法人であること、当事者団体であることの強みを活かした魅力ある事業展開や法人が蓄積してきたノウハウを今後も活かしつつ、市の事業以外の収益事業の拡大・収益強化を図るなど社会環境の変化に対応できる組織づくりに努められたい。

(2) 役員・職員の状況(令和1年7月1日現在)

	常勤(人)			非常勤(人)		
	合計	(うち市派遣)	(うち市OB)	合計	(うち市在職)	(うち市OB)
役員	1		1	10		1
職員	13			10		2

【備考】

- 総役員に占める本市職員及び退職職員の割合が3分の1を超過していることについての法人の見解
- ・理由
- ・今後の方向性

●法人情報

(1)財務状況

収支及び財産の状況(単位:千円)		平成30(2018)年度	令和1(2019)年度	令和2(2020)年度	令和3(2021)年度
正味財産増減計算書	(一般正味財産増減の部)				
	経常収益	124,856			
	経常費用	134,296			
	当期経常増減額	△9,440			
	当期一般正味財産増減額	△9,440			
	(指定正味財産増減の部)				
当期指定正味財産増減額					
正味財産期末残高	170,663				
貸借対照表	総資産	224,042			
	流動資産	5,138			
	固定資産	218,904			
	総負債	53,379			
	流動負債	8,325			
	固定負債	45,054			
	正味財産	170,663			
	一般正味財産	△32,337			
指定正味財産	203,000				
エラーチェック		OK	OK	OK	OK
本市の財政支出等(単位:千円)		平成30(2018)年度	令和1(2019)年度	令和2(2020)年度	令和3(2021)年度
補助金		89,845			
委託料					
指定管理料					
貸付金(年度末残高)					
損失補償・債務保証付債務(年度末残高)					
出捐金(年度末状況)		140,000			
(市出捐率)		68.9%			
財務に関する指標		平成30(2018)年度	令和1(2019)年度	令和2(2020)年度	令和3(2021)年度
流動比率(流動資産/流動負債)		61.7%			
正味財産比率(正味財産/総資産)		76.2%			
正味財産利益率(当期正味財産増減額/正味財産)		-5.5%			
総資産回転率(経常収益/総資産)		55.7%			
収益に占める市の財政支出割合 (補助金+委託料+指定管理料)/経常収益)		72.0%			

法人コメント

本市コメント

現状認識	今後の取組の方向性	本市が今後法人に期待することなど
<p>学生数の減少により、授業料等の収入が減少し、収益性が悪化している。それに伴い、収益に占める市の財政支出割合についても高くなっている。</p>	<p>令和2年度末をもって、川崎看護専門学校を閉校し、法人についても解散する方向性としていることから、事業コストの縮減に努めるとともに、閉校及び解散に向けた取組を進めます。</p>	<p>経営コストの削減に引き続き取り組むとともに、閉校までの学校運営については確実に行っていただきたい。</p>

(2)役員・職員の状況(令和1年7月1日現在)

	常勤(人)			非常勤(人)		
	合計	(うち市派遣)	(うち市OB)	合計	(うち市在職)	(うち市OB)
役員	2		2	5		1
職員	9		3	1		

【備考】

●総役員に占める本市職員及び退職職員の割合が3分の1を超過していることについての法人の見解

・理由
川崎看護専門学校長が法人の副理事長を兼ねているが、教員としての採用時に、元市立病院の看護職員だったことが理由である。なお、教員は看護師資格を保持していることが必須である。

・今後の方向性

令和2年度末をもって閉校する予定であること及び閉校までの間は学校を安定して運営する必要があることから、引き続き現行の体制を維持する方向とする。

●法人情報

(1)財務状況

収支及び財産の状況(単位:千円)		平成30(2018)年度	令和1(2019)年度	令和2(2020)年度	令和3(2021)年度	
正味財産増減計算書	(一般正味財産増減の部)					
	經常収益	122,706				
	經常費用	126,051				
	当期經常増減額	△3,345				
	当期一般正味財産増減額	△3,345				
	(指定正味財産増減の部)					
当期指定正味財産増減額						
正味財産期末残高	100,631					
貸借対照表	総資産	109,021				
	流動資産	68,264				
	固定資産	40,757				
	総負債	8,390				
	流動負債	8,390				
	固定負債					
	正味財産	100,631				
一般正味財産	100,631					
指定正味財産						
エラーチェック		OK				
本市の財政支出等(単位:千円)		平成30(2018)年度	令和1(2019)年度	令和2(2020)年度	令和3(2021)年度	
補助金						
委託料		34,067				
指定管理料						
貸付金(年度末残高)						
損失補償・債務保証付債務(年度末残高)						
出捐金(年度末状況)		15,000				
(市出捐率)		42.6%				
財務に関する指標		平成30(2018)年度	令和1(2019)年度	令和2(2020)年度	令和3(2021)年度	
流動比率(流動資産/流動負債)		813.7%				
正味財産比率(正味財産/総資産)		92.3%				
正味財産利益率(当期正味財産増減額/正味財産)		-3.3%				
総資産回転率(經常収益/総資産)		112.6%				
収益に占める市の財政支出割合 (補助金+委託料+指定管理料)/經常収益)		27.8%				
法人コメント		本市コメント				
現状認識	今後の取組の方向性	本市が今後法人に期待することなど				
葬儀の社会環境が激変する中、現在の南北斎苑売店の運営形態継続は困難と考える。現状は、斎場施設使用料を毎年370万円支払い、斎場使用者から一人100円を徴収するが、これは通夜の酒類販売収益が有って始めて成り立つ事業スキームである。通夜なし直葬(火葬のみ)や家族葬が一般化し、酒類の販売が毎年減少する中では、経費削減をしても収支は賸えず課題である。30決算後の法人財産は1億円程あるが、内69百万円は従前財団法人分で、これは県提出の公益目的支出計画で全額福祉事業に充当・支出することになっている。現在の一般財団法人分財産は31百万円程で、法人の基本財産額を下回り、売店経営の継続を含め、あり方を考える必要があると認識している。	斎苑収支が依然として厳しいことから、令和2年の斎場運営の指定管理の更新に合わせて、事業スキームなどを他都市のように変更できないか要望しているところであり、湯茶接待業務は川崎市からの委託事業とし、売店業務のみ法人直営とするなど、市とも連携して調整を進めたい。	法人の収益事業について、黒字に転換したものの、斎苑の売店事業については依然として赤字である。今後も母子福祉団体の活動を安定的に継続していくためには、収益事業による自主財源の確保が重要であることから、斎苑の稼働状況の把握に努めるとともに、売店事業の運営手法の転換も含めた今後の在り方について、引き続き検討を進める必要がある。				
(2)役員・職員の状況(令和1年7月1日現在)						
	常勤(人)			非常勤(人)		
	合計	(うち市派遣)	(うち市OB)	合計	(うち市在職)	(うち市OB)
役員				12		
職員	1			8		2
【備考】 ●総役員に占める本市職員及び退職職員の割合が3分の1を超過していることについての法人の見解・理由 ・今後の方向性						

●法人情報

(1) 財務状況

収支及び財産の状況(単位:千円)		平成30(2018)年度	令和1(2019)年度	令和2(2020)年度	令和3(2021)年度
正味財産増減計算書	(一般正味財産増減の部)				
	経常収益	7,004,212			
	経常費用	6,913,573			
	当期経常増減額	90,639			
	当期一般正味財産増減額	90,639			
	(指定正味財産増減の部)				
	当期指定正味財産増減額				
	正味財産期末残高	4,669,924			
貸借対照表	総資産	22,750,256			
	流動資産	980,836			
	固定資産	21,769,420			
	総負債	18,080,332			
	流動負債	234,156			
	固定負債	17,846,176			
	正味財産	4,669,924			
	一般正味財産	4,188,924			
	指定正味財産	481,000			
エラーチェック		OK	OK	OK	OK
本市の財政支出等(単位:千円)		平成30(2018)年度	令和1(2019)年度	令和2(2020)年度	令和3(2021)年度
	補助金	5,506			
	委託料	106,033			
	指定管理料				
	貸付金(年度末残高)	12,460,610			
	損失補償・債務保証付債務(年度末残高)	930,055			
	出捐金(年度末状況)	481,000			
	(市出捐率)	96.2%			
財務に関する指標		平成30(2018)年度	令和1(2019)年度	令和2(2020)年度	令和3(2021)年度
	流動比率(流動資産/流動負債)	418.9%			
	正味財産比率(正味財産/総資産)	20.5%			
	正味財産利益率(当期正味財産増減額/正味財産)	1.9%			
	総資産回転率(経常収益/総資産)	30.8%			
	収益に占める市の財政支出割合 (補助金+委託料+指定管理料)/経常収益)	1.6%			
法人コメント		法人コメント		本市コメント	
現状認識	今後の取組の方向性	本市が今後法人に期待することなど			
当期経常増減額は、90,639千円であり、健全経営を続けています。主な要因としては、ノクティ新百合トウエンティワン、クレール小杉等の所有不動産の賃料が安定的に確保できていることが挙げられます。また、それを原資として着実に長期借入金を返済しており、健全な経営状態だと考えられます。	所有施設の計画的な修繕を行い、施設の価値の維持とテナント満足度を高め、更なる賃料の安定確保を図ってまいります。また、長期貸付金を着実に回収し、長期借入金の返済を計画通り行うなど健全な経営を行うとともに市が推進している活力に満ちたまちづくりに寄与してまいります。	全般にわたり着実に目標を達成し、本市が求める役割を果たしており、経営についても健全な状態を維持しています。今後も引き続き、公社の諸事業を通じ、活力に満ちた魅力あるまちづくりの推進が図られるよう期待しています。			

(2) 役員・職員の状況(令和1年7月1日現在)

	常勤(人)			非常勤(人)		
	合計	(うち市派遣)	(うち市OB)	合計	(うち市在職)	(うち市OB)
役員	3		3	6		
職員	32		18	2		1

【備考】

●総役員に占める本市職員及び退職職員の割合が3分の1を超過していることについての法人の見解
・理由

・今後の方向性

●法人情報

(1)財務状況

収支及び財産の状況(単位:千円)		平成30(2018)年度	令和1(2019)年度	令和2(2020)年度	令和3(2021)年度
損益計算書	営業収益	2,249,973			
	営業費用	2,204,956			
	営業損益	45,017			
	経常損益	53,985			
	当期損益	37,151			
貸借対照表	総資産	5,318,062			
	流動資産	1,536,862			
	固定資産	3,781,200			
	総負債	3,910,164			
	流動負債	670,732			
	固定負債	3,239,432			
	純資産	1,407,898			
資本金	300,000				
剰余金等	1,107,898				

エラーチェック	OK	OK	OK	OK
---------	----	----	----	----

本市の財政支出等(単位:千円)

	平成30(2018)年度	令和1(2019)年度	令和2(2020)年度	令和3(2021)年度
補助金				
委託料				
指定管理料				
貸付金(年度末残高)				
損失補償・債務保証付債務(年度末残高)				
出資金(年度末状況)	105,000			
(市出資率)	35.0%			

財務に関する指標

	平成30(2018)年度	令和1(2019)年度	令和2(2020)年度	令和3(2021)年度
流動比率(流動資産/流動負債)	229.1%			
純資産比率(純資産/総資産)	26.5%			
純資産利益率(当期損益/純資産)	2.6%			
総資産回転率(営業収益/総資産)	42.3%			
収益に占める市の財政支出割合 ((補助金+委託料+指定管理料)/営業収益)				

法人コメント		本市コメント
現状認識	今後の取組の方向性	本市が今後法人に期待することなど
収支及び財務の状況は、当期収支として約3,700万円の黒字であり、川崎市からの財政支出は受けておらず、弊社の財務状況は株式会社として健全状態である。弊社としては、魅力ある店舗づくり等による更なる集客や売上げ増加を目指すと共に、営業経費の節減や効率化による営業収支の改善に取り組み、地域貢献をしながら地域の活性化や周辺商店街との共存共栄を図りつつ、健全な財務状況を維持しています。	今後の取組の方向性としては、開業から22年目を迎え、施設や設備の適切な維持や更新を図りつつ、時代のニーズや来街者にとって魅力的な施設として、販売促進活動やテナントの管理等を適切に行うと共に、更なる地域貢献活動に取り組み、溝口駅前周辺地域の活性化や周辺商店街との共存共栄を図ると共に、環境負荷の少ない施設運営や健全な財務状況の維持を目指す。	全般にわたり着実に目標を達成し、本市が求める役割を果たしており、経営についても健全な状態を維持しています。今後も引き続き、商業施設の管理運営事業を通じ、個性と魅力にあふれた利便性の高い地域生活拠点の推進に寄与するよう期待しています。

(2)役員・職員の状況(令和元年7月1日現在)

	常勤(人)			非常勤(人)		
	合計	(うち市派遣)	(うち市OB)	合計	(うち市在職)	(うち市OB)
役員	4		2	6	1	1
職員	3		3			

【備考】

●総役員に占める本市職員及び退職職員の割合が3分の1を超過していることについての法人の見解

・理由

川崎市が施行した溝口駅周辺再開発事業では、土地所有者や建物所有者などの従前権利者が、権利変換方式により再開発ビルの所有者となっていることや再開発ビルのテナントの一部は、長年地域で商売をされてきた権利者であったため、地元から再開後の権利を永続的に確保していくことが求められていた。そのため、再開発ビルを管理する管理会社は、単に商業の活性化だけでなく、核テナントである株式会社丸井と調整しながらビルの永続的な保全や権利資産の運用なども含めて一体的に推進し、再開発事業の継続性や管理における中立性を図っていく必要があった。また、再開発ビルは公共施設や商業テナントなどにより構成された複合ビルであり、公共的な役割を維持していく必要もあった。そのため、当法人は、川崎市、公益団体、核テナント、地元権利者及び民間企業が共同出資する第3セクター方式の再開発管理会社として設立された。

こうしたことから、当法人の株式の引受や取締役、監査役などについては、川崎市、株式会社丸井、財団法人川崎市まちづくり公社の3社で締結した協定書及び覚書により取扱いが定められている。その中で、取締役については、川崎市から3名、株式会社丸井3名、財団法人川崎市まちづくり公社から1名、核テナントから1名、地元権利者から1名を指名することとし、監査役は、再開発ビル権利者から1名、銀行関係者1名とした。

そのため、市の指名する役員は11名中3名と総役員に占める本市職員及び退職職員の割合は3分の1を下回っている状況である。

しかしながら、まちづくり公社も再開発ビルの大権利者であり、その立場から同公社が役員をみぞのくち新都市の非常勤役員として1名指名しており、同役員が、現在は市退職職員であることから結果として3分の1を超過しているものである。

・今後の方向性

地域の中核商業施設の管理者として、夏の盆踊り、冬のキラリデッキイルミネーション、市民コンサートなどを地元商店会や観光協会、高津区役所等と連携・協賛して開催するなど地元へ貢献する事業なども行っており、引き続き地元権利者と核テナントとの間に立ちながら、事業の継続性と中立性の維持を図るため、一定の市の関与を継続していく必要があると考えている。なお、役員割合については、来年度の役員改選に向けて関係者による協議を行っていく。

●法人情報

(1)財務状況

収支及び財産の状況(単位:千円)		平成30(2018)年度	令和1(2019)年度	令和2(2020)年度	令和3(2021)年度
損益計算書	営業収益	4,091,409			
	営業費用	3,857,923			
	営業損益	233,485			
	経常損益	225,172			
	当期損益	225,172			
貸借対照表	総資産	13,400,107			
	流動資産	3,362,614			
	固定資産	10,037,493			
	総負債	3,251,686			
	流動負債	795,178			
	固定負債	2,456,508			
	純資産	10,148,421			
	資本金	10,000			
剰余金等	10,138,421				
エラーチェック		OK	OK	OK	OK
本市の財政支出等(単位:千円)		平成30(2018)年度	令和1(2019)年度	令和2(2020)年度	令和3(2021)年度
補助金		10,574			
委託料		3,607,284			
指定管理料					
貸付金(年度末残高)					
損失補償・債務保証付債務(年度末残高)					
出資金(年度末状況)		10,000			
(市出資率)		100.0%			
財務に関する指標		平成30(2018)年度	令和1(2019)年度	令和2(2020)年度	令和3(2021)年度
流動比率(流動資産/流動負債)		422.9%			
純資産比率(純資産/総資産)		75.7%			
純資産利益率(当期損益/純資産)		2.2%			
総資産回転率(営業収益/総資産)		30.5%			
収益に占める市の財政支出割合 (補助金+委託料+指定管理料)/営業収益)		88.4%			

法人コメント

本市コメント

現状認識	今後の取組の方向性	本市が今後法人に期待することなど
<p>市の財政支出(委託料)のうち、大半を占める市営住宅修繕費は実費精算のため、公社収益は含まれません。この修繕費を除いた場合、「収益に占める市の財政支出割合」は13%となります。年々修繕費は増加傾向にあり対応する業務量は比例して伸びていますが、適正な対応を行っております。</p>	<p>所有する賃貸物件においては近年、経年から来る空家期間の延伸が見られることから、リノベーション計画等投資計画を検討し、適切な時期に対応をしていくことで安定的な自主財源の確保につなげていきます。</p> <p>今後も、コスト削減や業務改善により、公社全体での安定的な財務状況を継続し、併せて収益性の低い公益的事業を公社の一部負担により実施していくことで市民への還元を図ります。</p>	<p>市営住宅の修繕費が多額となっているため、収益に占める市の財政支出割合が高くなっていますが、流動比率も高く、経常損益もプラスとなっていることから、健全な経営となっていると判断しています。</p> <p>今後も、住宅管理事務の効率化や市民サービスの向上に取り組むとともに、「パートナーシップ事業」の推進を図ることを期待します。</p>

(2)役員・職員の状況(令和1年7月1日現在)

	常勤(人)			非常勤(人)		
	合計	(うち市派遣)	(うち市OB)	合計	(うち市在職)	(うち市OB)
役員	3		3	6		
職員	67		12	13		11

【備考】

●総役員に占める本市職員及び退職職員の割合が3分の1を超過していることについての法人の見解

・理由

・今後の方向性

●法人情報

(1)財務状況

収支及び財産の状況(単位:千円)		平成30(2018)年度	令和1(2019)年度	令和2(2020)年度	令和3(2021)年度
正味財産増減計算書	(一般正味財産増減の部)				
	経常収益	473,573			
	経常費用	435,396			
	当期経常増減額	38,176			
	当期一般正味財産増減額	37,956			
(指定正味財産増減の部)	当期指定正味財産増減額				
	正味財産期末残高	555,913			
貸借対照表	総資産	699,518			
	流動資産	294,898			
	固定資産	404,620			
	総負債	143,604			
	流動負債	34,840			
	固定負債	108,764			
	正味財産	555,913			
	一般正味財産	424,913			
指定正味財産	131,000				
エラーチェック		OK	OK	OK	OK
本市の財政支出等(単位:千円)		平成30(2018)年度	令和1(2019)年度	令和2(2020)年度	令和3(2021)年度
補助金		97,564			
委託料		178,387			
指定管理料					
貸付金(年度末残高)					
損失補償・債務保証付債務(年度末残高)					
出捐金(年度末状況)		131,000			
(市出捐率)		100.0%			
財務に関する指標		平成30(2018)年度	令和1(2019)年度	令和2(2020)年度	令和3(2021)年度
流動比率(流動資産/流動負債)		846.4%			
正味財産比率(正味財産/総資産)		79.5%			
正味財産利益率(当期正味財産増減額/正味財産)		6.8%			
総資産回転率(経常収益/総資産)		67.7%			
収益に占める市の財政支出割合 (補助金+委託料+指定管理料)/経常収益)		58.3%			

法人コメント

本市コメント

現状認識	今後の取組の方向性	本市が今後法人に期待することなど
<p>人件費、事業経費の削減及び駐車場事業の収益増により黒字決算となりました。 しかしながらここ数年、公益目的事業である指定管理事業や受託事業が減少しているため、経営の安定化に向けた取り組みが今後の課題であると認識しています。</p>	<p>今後も経営状況を勘案しながら、事業の効率化や経費の削減を継続するとともに、収益事業の拡充や指定管理事業の獲得による収益の確保を図ることに より、経営基盤の安定化に努めます。</p>	<p>今後も継続して事業の効率化、業務の見直し、経費の削減を図るとともに、持続的な事業執行体制について検討し、経営の安定化に向けた取り組みを期待します。</p>

(2)役員・職員の状況(令和1年7月1日現在)

	常勤(人)			非常勤(人)		
	合計	(うち市派遣)	(うち市OB)	合計	(うち市在職)	(うち市OB)
役員	2		2	6		
職員	22		4			

【備考】

●総役員に占める本市職員及び退職職員の割合が3分の1を超過していることについての法人の見解・理由

・今後の方向性

●法人情報

(1) 財務状況

収支及び財産の状況(単位:千円)		平成30(2018)年度	令和1(2019)年度	令和2(2020)年度	令和3(2021)年度
損益計算書	営業収益	998,240			
	営業費用	835,038			
	営業損益	163,202			
	経常損益	165,847			
	当期損益	110,813			
貸借対照表	総資産	3,266,669			
	流動資産	989,463			
	固定資産	2,277,206			
	総負債	512,396			
	流動負債	266,706			
	固定負債	245,690			
	純資産	2,754,273			
	資本金	100,000			
	剰余金等	2,654,273			

エラーチェック

OK

OK

OK

OK

本市の財政支出等(単位:千円)

	平成30(2018)年度	令和1(2019)年度	令和2(2020)年度	令和3(2021)年度
補助金				
委託料				
指定管理料				
貸付金(年度末残高)				
損失補償・債務保証付債務(年度末残高)				
出資金(年度末状況)	50,000			
(市出資率)	50.0%			

財務に関する指標

	平成30(2018)年度	令和1(2019)年度	令和2(2020)年度	令和3(2021)年度
流動比率(流動資産/流動負債)	371.0%			
純資産比率(純資産/総資産)	84.3%			
純資産利益率(当期損益/純資産)	4.0%			
総資産回転率(営業収益/総資産)	30.6%			
収益に占める市の財政支出割合 (補助金+委託料+指定管理料)/営業収益)				

法人コメント

本市コメント

現状認識	今後の取組の方向性	本市が今後法人に期待することなど
倉庫等の施設の適切な維持管理や、利用者のニーズを踏まえた営業活動を行い、倉庫等の施設の高稼働率を維持したことに加え、コンテナ取扱貨物量が増加したこと等により収入が増加し、経常損益の黒字を堅持しました。	引き続き、積極的に営業活動を行うとともに、計画的に施設の維持管理を行う等、効率的に事業を行い、安定的な経営の堅持を目指します。	今後とも、倉庫等の施設の高稼働率を維持するとともに、コンテナ取扱貨物量を増加させること等により、一層の経営安定化が図られることを期待します。

(2) 役員・職員の状況(令和1年7月1日現在)

	常勤(人)			非常勤(人)		
	合計	(うち市派遣)	(うち市OB)	合計	(うち市在職)	(うち市OB)
役員	2		1	7	1	
職員	15		2	1		

【備考】

●総役員に占める本市職員及び退職職員の割合が3分の1を超過していることについての法人の見解・理由

・今後の方向性

●法人情報

(1)財務状況

収支及び財産の状況(単位:千円)		平成30(2018)年度	令和1(2019)年度	令和2(2020)年度	令和3(2021)年度
損益計算書	営業収益	3,699,842			
	営業費用	2,836,784			
	営業損益	863,059			
	経常損益	658,632			
	当期損益	408,681			
貸借対照表	総資産	40,161,870			
	流動資産	1,991,816			
	固定資産	38,170,054			
	総負債	35,135,972			
	流動負債	1,704,207			
	固定負債	33,431,765			
	純資産	5,025,897			
	資本金	5,327,050			
	剰余金等	△301,153			

エラーチェック	OK	OK	OK	OK
----------------	----	----	----	----

本市の財政支出等(単位:千円)		平成30(2018)年度	令和1(2019)年度	令和2(2020)年度	令和3(2021)年度
-----------------	--	--------------	-------------	-------------	-------------

補助金					
委託料					
指定管理料					
貸付金(年度末残高)	3,700,000				
損失補償・債務保証付債務(年度末残高)					
出資金(年度末状況)	1,700,000				
(市出資率)	31.9%				

財務に関する指標		平成30(2018)年度	令和1(2019)年度	令和2(2020)年度	令和3(2021)年度
----------	--	--------------	-------------	-------------	-------------

流動比率(流動資産/流動負債)	116.9%				
純資産比率(純資産/総資産)	12.5%				
純資産利益率(当期損益/純資産)	8.1%				
総資産回転率(営業収益/総資産)	9.2%				
収益に占める市の財政支出割合 (補助金+委託料+指定管理料)/営業収益)					

法人コメント

本市コメント

現状認識	今後の取組の方向性	本市が今後法人に期待することなど
かわさきファズ物流センターの適正な管理運営及び顧客誘致などにより高い入居率を維持し、平成15年度以降経常損益は黒字を継続しており、繰越欠損金解消の道筋が見えてきました。	引き続き、川崎市からの補助金や委託料に頼らず、自己収入のみで事業を行えるよう、かわさきファズ物流センターの適正な管理運営及び顧客誘致などに努めます。	今後も、かわさきファズ物流センターの高入居率の維持による安定的な経営基盤の確立を期待します。

(2)役員・職員の状況(令和1年7月1日現在)

	常勤(人)			非常勤(人)		
	合計	(うち市派遣)	(うち市OB)	合計	(うち市在職)	(うち市OB)
役員	4		2	7	1	1
職員	9		2			

【備考】

●総役員に占める本市職員及び退職職員の割合が3分の1を超過していることについての法人の見解

・理由
 営利を目的とする株式会社において、取締役等が民間企業出身者のみの組織であれば、基本的には営利のみを追求することとなるため、公共性が高く、公平性が求められる当社が担う事業が川崎市が期待するとおり行われなくなることが予想されます。川崎市が当社に求める役割がより効果的・効率的に果たされるよう、川崎市の港湾政策が当社の経営に反映されるためにも、川崎市職員や川崎市退職職員が取締役等に就任する必要があります。

・今後の方向性
 川崎市の退職職員1名が就任している監査役は、令和2年度の定時株主総会最終時に任期満了となるため、後任については、総役員に占める川崎市職員及び川崎市退職職員の割合が3分の1以下となるよう、役員体制を見直します。

●法人情報

(1) 財務状況

収支及び財産の状況(単位:千円)		平成30(2018)年度	令和1(2019)年度	令和2(2020)年度	令和3(2021)年度
正味財産増減計算書	(一般正味財産増減の部)				
	経常収益	104,990			
	経常費用	107,049			
	当期経常増減額	△2,059			
	当期一般正味財産増減額	△2,572			
(指定正味財産増減の部)	当期指定正味財産増減額	△48,278			
	正味財産期末残高	748,950			
貸借対照表	総資産	754,688			
	流動資産	7,429			
	固定資産	747,259			
	総負債	5,738			
	流動負債	5,738			
	固定負債				
	正味財産	748,950			
一般正味財産	2,250				
指定正味財産	746,700				

エラーチェック OK OK OK OK

本市の財政支出等(単位:千円)

	平成30(2018)年度	令和1(2019)年度	令和2(2020)年度	令和3(2021)年度
補助金				
委託料	15,483			
指定管理料				
貸付金(年度末残高)				
損失補償・債務保証付債務(年度末残高)				
出捐金(年度末状況)	100,000			
(市出捐率)	100.0%			

財務に関する指標

	平成30(2018)年度	令和1(2019)年度	令和2(2020)年度	令和3(2021)年度
流動比率(流動資産/流動負債)	129.5%			
正味財産比率(正味財産/総資産)	99.2%			
正味財産利益率(当期正味財産増減額/正味財産)	-6.8%			
総資産回転率(経常収益/総資産)	13.9%			
収益に占める市の財政支出割合 (補助金+委託料+指定管理料)/経常収益	14.7%			

法人コメント

現状認識	今後の取組の方向性	本市コメント
当社は、3事業の公益目的事業を行い運営しております。 平成30年度事業結果では、各事業とも目標値以上の実績を残しておりますが、公社全体の平成30年度収支はマイナスとなっており、そのマイナス要因として、3事業のうち普及啓発事業がマイナス部分を占めております。	普及啓発事業の結果は順調に推移しておりますが、事業コストについては、事業費を再度見直すとともに、収支相償の達成に向け、事業費と受託料の不均衡の要因を解消するため、市と調整を引き続き行うとともに、新たな事業について市とも協議を進め検討を行ってまいります。	「本市施策推進に向けた事業取組」全般にわたり概ね目標を達成し、消防施策の補完的事業を適正に実施しています。 法人は、普及啓発事業がマイナス部分を占めるとしており、収支相償の達成を目指し、所管課における関係局との「予防広報活動事業費」等に係る協議の実施及び法人における受託料に基づく効率的な事業の実施等により、法人が有する人材等の資源の効率的な活用に向けて法人と連携して参ります。

(2) 役員・職員の状況(令和1年7月1日現在)

	常勤(人)			非常勤(人)		
	合計	(うち市派遣)	(うち市OB)	合計	(うち市在職)	(うち市OB)
役員	2		2	9		
職員	9		9	7		5

【備考】

●総役員に占める本市職員及び退職職員の割合が3分の1を超過していることについての法人の見解・理由

・今後の方向性

●法人情報

(1)財務状況

収支及び財産の状況(単位:千円)		平成30(2018)年度	令和1(2019)年度	令和2(2020)年度	令和3(2021)年度
正味財産増減計算書	(一般正味財産増減の部)				
	経常収益	5,219,816			
	経常費用	4,958,623			
	当期経常増減額	261,193			
	当期一般正味財産増減額	261,193			
	(指定正味財産増減の部)				
当期指定正味財産増減額					
正味財産期末残高	375,670				
貸借対照表	総資産	664,683			
	流動資産	570,224			
	固定資産	94,459			
	総負債	289,013			
	流動負債	284,684			
	固定負債	4,329			
	正味財産	375,670			
	一般正味財産	374,670			
指定正味財産	1,000				
エラーチェック		OK	OK	OK	OK
本市の財政支出等(単位:千円)		平成30(2018)年度	令和1(2019)年度	令和2(2020)年度	令和3(2021)年度
補助金		66,736			
委託料		191			
指定管理料					
貸付金(年度末残高)					
損失補償・債務保証付債務(年度末残高)					
出捐金(年度末状況)		1,000			
(市出捐率)		100.0%			
財務に関する指標		平成30(2018)年度	令和1(2019)年度	令和2(2020)年度	令和3(2021)年度
流動比率(流動資産/流動負債)		200.3%			
正味財産比率(正味財産/総資産)		56.5%			
正味財産利益率(当期正味財産増減額/正味財産)		69.5%			
総資産回転率(経常収益/総資産)		785.3%			
収益に占める市の財政支出割合 (補助金+委託料+指定管理料)/経常収益)		1.3%			

法人コメント

本市コメント

現状認識	今後の取組の方向性	本市が今後法人に期待することなど
<p>当会は、川崎市が決定した学校給食献立に従い、規格基準に基づいた物資を調達しています。1日約11万食の物資を一括購入することにより、品質の良い食材を廉価で購入でき、調理する学校や学校給食センターへの確実な配送により、安心・安全な学校給食の一端を担っています。調達方法も学校給食物資納入指定業者による入札や物資選定委員会等により決定し、競争性や公平性を保っています。</p> <p>未納金については、学校等と連携し徴収を進めるとともに、債権管理規定に基づき債権放棄を行っています。</p>	<p>今後についても、当会の設置目的に従い、給食物資の一括調達により、品質よくかつ廉価な食材購入を実施していきます。調達方法についても、2年ごとに学校給食物資納入指定業者を決定し、入札や物資選定委員会を実施し、引き続き競争性、公平性をもった方法としていきます。</p> <p>予納徴収金の管理と未収金の回収に努め、学校等と連携し徴収を進めるとともに、過年度未収金については債権管理規定に基づき債権放棄を行っています。</p>	<p>市が支出する補助金については、法人内での経費を必要最低限にしており、その額は適正なものとなっている。今後も健全な執行に努めてほしい。</p> <p>過年度未収金については、学校等と連携し徴収を進めるとともに、関係法令や債権管理規定等に基づき債権放棄を行い、適正な財務管理を行ってほしい。</p> <p>予納徴収金については、物資調達に係る収支のバランスが適正になるよう、入札後の実価格等の情報を市の担当者と共有し、連携を密に図ってほしい。</p>

(2)役員・職員の状況(令和1年7月1日現在)

	常勤(人)			非常勤(人)		
	合計	(うち市派遣)	(うち市OB)	合計	(うち市在職)	(うち市OB)
役員	2		2	7		1
職員	4			7		2

【備考】

●総役員に占める本市職員及び退職職員の割合が3分の1を超過していることについての法人の見解・理由

・今後の方向性

●法人情報

(1)財務状況

収支及び財産の状況(単位:千円)		平成30(2018)年度	令和1(2019)年度	令和2(2020)年度	令和3(2021)年度	
正味財産増減計算書	(一般正味財産増減の部)					
	経常収益	291,463				
	経常費用	300,502				
	当期経常増減額	△9,039				
	当期一般正味財産増減額	△11,202				
(指定正味財産増減の部)	当期指定正味財産増減額					
	正味財産期末残高	313,391				
貸借対照表	総資産	331,753				
	流動資産	48,097				
	固定資産	283,656				
	総負債	18,362				
	流動負債	18,362				
	固定負債					
	正味財産	313,391				
一般正味財産	113,391					
指定正味財産	200,000					
エラーチェック		OK	OK	OK	OK	
本市の財政支出等(単位:千円)		平成30(2018)年度	令和1(2019)年度	令和2(2020)年度	令和3(2021)年度	
補助金		138,934				
委託料		5,393				
指定管理料		93,271				
貸付金(年度末残高)						
損失補償・債務保証付債務(年度末残高)						
出捐金(年度末状況)		200,000				
(市出捐率)		100.0%				
財務に関する指標		平成30(2018)年度	令和1(2019)年度	令和2(2020)年度	令和3(2021)年度	
流動比率(流動資産/流動負債)		261.9%				
正味財産比率(正味財産/総資産)		94.5%				
正味財産利益率(当期正味財産増減額/正味財産)		-3.6%				
総資産回転率(経常収益/総資産)		87.9%				
収益に占める市の財政支出割合 (補助金+委託料+指定管理料)/経常収益		81.5%				
法人コメント		現状認識		今後の取組の方向性		
		<p>公益財団法人として、収支相償をはじめとする財務に関する基準を満たすとともに、法人の設置目的を果たすため、各種事業を継続的に実施しました。財務状況については、当期経常増減額、一般正味財産増減額ともにマイナスとなりましたが、経営改善及び連携・活用に関する方針における資金計画の目標値より赤字は縮減しています。これまでの事業規模の縮小と補助金の縮減に対応し、収益事業による自主財源確保及び経費縮減に取り組んでいます。現状では公益目的事業の収支差額を補填できるまでには至っていません。</p>		<p>引き続き事業費、管理費の支出を抑制する経費節減と各事業の損益改善に向けた取組を進めるとともに、所管課と十分に協議・連携を図りながら資金計画の目標達成に向けた着実な取組を進め、経営の安定化に努めます。</p>		
本市コメント		本市が今後法人に期待することなど				
		<p>全般にわたり概ね目標を達成し、本市の生涯学習の振興に寄与しており、本市が求める役割を果たしています。今後も、全市的・広域的な視点から市民の課題解決に向けた生涯学習の支援を行うとともに、高度・専門的な学習ニーズに対応した場を提供し、多様な主体と連携しながら公益財団法人として本市の生涯学習の振興に寄与することを期待します。また、公益財団法人としての使命をより積極的に果たしていくため、授業料等収入や施設使用料収入の増加のほか、引き続き、管理費の縮減に向けた取組を進め、安定的な経営基盤を確保する必要があります。</p>				
(2)役員・職員の状況(令和1年7月1日現在)						
	常勤(人)			非常勤(人)		
	合計	(うち市派遣)	(うち市OB)	合計	(うち市在職)	(うち市OB)
役員	2		2	7		1
職員	6		6	24		6
【備考】						
●総役員に占める本市職員及び退職職員の割合が3分の1を超過していることについての法人の見解						
・理由						
・今後の方向性						